

事前に寄せられたご質問・札幌市からの回答 整理表

No.	ご質問の内容	札幌市からの回答
1	原子力発電所の停止による影響が大きいと思われるが、議題とすることは可能でしょうか。	今回の市民ワークショップのテーマは、「市民・企業による CO ₂ 削減の取組の推進」と設定しているため、テーマに沿った形で意見として出していただければと思います。
2	温暖化対策の為の都市計画とインフラ整備とランニングコストについてどのような対策を考えているのか。	札幌市の都市計画、インフラ整備は、平成 28 年 3 月に策定した「第 2 次札幌市都市計画マスタープラン」に基づいて行っています。その中で、低炭素型の都市づくりを進めるため、高気密・高断熱の建築物の普及、地域熱供給等によるエネルギーネットワーク構築の推進、土地利用の高度化や移動距離の短縮など、エネルギー効率の良い都市構造へと誘導することとしています。
3	発電所を持たない札幌市が、原子力発電が停止した結果何故排出量が増加したのですか？	電気の使用による CO ₂ 排出量は、その使用量に応じて排出したものとして計算されるため、原子力や火力、再生可能エネルギーなどの発電形態やその発電比率の影響を受けます。東日本大震災以降の札幌の CO ₂ 排出量は、火力発電由来の電気の供給割合が高まったことにより増加しました。
4	市の削減のための予算規模はどのくらいの金額で総予算の何%か？ また、項目別金額を知りたい。更に、行政施設と民間補助等の比率はどのくらいか。	平成 28 年度の札幌市の決算額は、一般会計での支出で 9,366 億円、そのうち、環境局が行った地球温暖化対策関係の事業費が約 5 億円です。 札幌市の財政の詳細は、「札幌市のおさいふ」等でご確認ください。 http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/pamph/osaifu/index.html#osaifu30
資料 3 ページ「札幌の CO₂ 排出量の現状」		
5	札幌の CO ₂ 資料にある比較のベースは何になりますか？ 全国平均の%の比較の意味。	札幌の CO ₂ 排出量の特徴をわかりやすくするため、全国と比較しています。
6	政令指定都市別による家庭・業務・運輸部門の人口一人当たり CO ₂ 排出量は札幌市が一番多いですが参考に都道府県別で北海道は何位ですか。	北海道の人口一人当たりの CO ₂ 排出量は第 2 位です。

No.	ご質問の内容	札幌市からの回答
7	二酸化炭素排出量(一人当)で現在の札幌はどう変わったのか不明。	(グラフをお示しします。)
資料 3 ページ「札幌の CO₂ 排出量の推移と目標」		
8	札幌市の CO ₂ 排出量の推移と目標に掲載されている「温室効果ガス総排出量」で、2007 年から 2010 年の削減の主な理由を教えてください。 2007 年から 2010 年まで毎年排出量が減少していますが、札幌市が削減への取り組んだ事業内容は何ですか。また、札幌市と北海道と取り組み内容に違いがありますか。	この期間の CO ₂ 排出量の減少は、泊原子力発電所 3 号機の運転開始による影響が大きいものと思われます。 北海道では、平成 26 年に「北海道地球温暖化対策推進計画」を改定しており、その取り組みの方向性は、本市とほぼ同じです。
9	市の過去 5 年間の削減数値の内、2016 年度の削減量が大きいのはなぜ。	省エネの取組が進んでいることに加え、再生可能エネルギー由来の電気が使われ始めたこと、通年の気候の影響等が想定されます。
10	市の 2030 年度削減目標数値の達成見込みに対する考えは。	今後の技術開発状況、社会情勢の変化によるところも大きいですが、再生可能エネルギーや次世代自動車の普及、建物の建替時での高気密・高断熱化などを進め、引き続き目標達成に向けて取り組んでまいります。
11	札幌の CO ₂ 排出量の推移についての質問・疑問点。1990 年と 2016 年比で運輸・産業部門は 27 年間ほぼ毎年同じ排出量ですが、家庭・業務部門が 1.5 倍以上になっている理由を「人口や世帯数店舗面積などに伴い増加傾向にある」とありますが、データはありますか。	(グラフをお示しします。)

No.	ご質問の内容	札幌市からの回答
資料 4 ページ		
12	<p>参考資料にある札幌市の事業成果はありましたか？ 札幌市の事業でやっているのに、このワークショップを行う意図が知りたいです。ぶしつけな質問ですが、ご回答をお願いします。</p>	<p>参考資料に掲載している事業は、啓発事業も多く、札幌市の温暖化対策事業の一部であるため、個々の事業の効果を測ることは困難ですが、これらの事業を含めて、様々な温暖化対策事業を実施したことで市内の CO₂ 排出量が減少傾向になり、全体として一定の効果をあげているものと考えています。</p> <p>事業の実施・評価するにあたっては、市民意見を取り入れることが必要と考えており、そのための機会として市民参加ワークショップを開催しております。いただいたご意見は行政評価委員会の審議や施策の検討等に活用させていただきます。</p>
13	<p>「①徹底した省エネルギー対策の推進」で、「自動車から公共交通機関の転換」とありますが、具体的にどのような形で推進されるのでしょうか。</p> <p>札幌市が推進している「自動車から公共交通機関への転換」への具体的取組は何ですか。</p>	<p>札幌市では、さわやかノーカーデーの呼びかけや、最寄りの駅で自動車から公共交通機関に乗り換えるパークアンドライドなどの取組等により、利用促進を図っています。</p>
14	<p>「②再生可能エネルギーの導入促進」で、木質バイオマス発電利用はその資源調達にその輸送コストがかかると聞いたことがあります。札幌だと事業として成立するのでしょうか。</p>	<p>札幌市では、エネルギーの消費地として、道内で生み出された木質バイオマスを利用促進のため、ペレットストーブの導入の推進を行っております。現在のところ、流通量が少ないため、ペレット燃料の市場価格は灯油と比べやや割高となりますが、エネルギーの地産地消に繋がること等から市内で使用している方がいらっしゃいます。</p>
15	<p>「札幌版次世代住宅基準」に適合する住宅とは、具体的にどのようなものですか？（札幌市のホームページにでているのかな）</p>	<p>札幌版次世代住宅基準は、住宅外皮の断熱性能や気密性能などにより評価するための札幌市独自の基準で、新築住宅では5つの等級に分類しています。</p> <p>上位の等級に適合する住宅では、冷暖房に使用するエネルギー量を削減できるため、住宅に設置した太陽光発電などで、使用エネルギー量を全て賄うことも可能となります。詳しくは以下の URL をご参照ください。</p> <p>http://www.city.sapporo.jp/toshi/jutaku/10shien/zisedai/zisedai.html</p>

No.	ご質問の内容	札幌市からの回答
16	<p>道内の他市町村の取組状況はどのようになっているのでしょうか。積雪寒冷地を要因にしているのか、他市町村の取組が参考となるのか、地域性の特徴なのか知りたいところです。</p>	<p>道内においては、木質バイオマスの積極的な利用を進めている下川町等独自の温暖化対策を進めている自治体もありますが、全体としては、積雪寒冷地という共通課題を持ちながら、各自治体、補助制度等による再生可能エネルギーの普及拡大、家庭への省エネ診断、啓発による公共交通の利用促進、廃棄物の削減等の取組を推進しております。</p> <p>詳しい各自治体の取組みなどは、以下の URL をご参照ください。</p> <p>http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/torikumi/01.html</p> <p>札幌市としては、人口が集中する消費都市としての特性を踏まえ、これから取組を積極的に推進していく必要があると考えております。</p>